

横須賀・三浦半島 Sky Tourism

-ヘリコプターを活用した地域活性化事業（民間4社連携モデル）-

横須賀市

京浜急行電鉄株式会社

株式会社 AirX

株式会社ユニマツプレシヤス

1. 事業目的・背景

本事業は、観光誘客や地域経済の活性化を図るため、ヘリコプターを「横須賀・三浦半島エリアの新しい観光交通・体験の手段」として活用し、地域の自然・歴史・文化資源のさらなる活用と発信力向上に取り組みます。地域と民間企業が連携して、インバウンドや富裕層を含む幅広い旅行者のニーズに応え、新たな観光価値の創出を目指します。

2. 事業の全体像と今後の展望

・第1弾:ヘリコプター遊覧飛行サービス開始

（2025年10月以降、年4回定期開催予定、事前予約制）

- 新たな空の体験として、横須賀・三浦半島の絶景や歴史的スポットを上空からお楽しみいただきます。

・第2弾:体験型観光との連動

- 遊覧飛行に加え、地域の文化体験・観光プログラムと連携
- 首都圏からのアクセスを活かし、「ヘリでの移動+現地での体験型観光」の新しい観光スタイルを構築

・第3弾(中長期): 宿泊施設等との連携による「宿泊＋空路」商品

- ― 地域の高付加価値宿泊施設などと連動し、滞在型観光や富裕層誘客にも対応した体験型商品を開発

・将来的展望:

- ― 次世代モビリティ対応も視野に入れ、先進モデルの確立を目指す
- ― 横須賀・三浦半島エリアのブランド力・発信力向上を目指す

3. 連携体制・役割分担

- ・横須賀市 : 調整・広報
- ・京浜急行電鉄株式会社 : プロモーション・地域連携
- ・株式会社 AirX : 運航管理・販売
- ・株式会社ユニマットプレシヤス : ヘリポート提供:

4. 広報・プロモーション

市公式 HP、SNS、広報紙や各連携先の Web・ポスター・リーフレット・SNS 等、多様な媒体を通じて幅広く情報発信し、観光客・住民双方への周知を徹底します。

5. 地域説明および住民配慮

実施エリアの町内会・福祉施設等へ事前説明会を実施いたしました。住民よりいただいたご意見(運航本数・安全・騒音などに配慮するなど)を事業設計に反映し、地域合意のもと進めます。今後も適宜説明・実績報告・フィードバック機会を設けます。

6. リスク管理・課題対応

騒音・安全・運航本数調整・悪天候等のリスク管理を徹底し、事業評価・利用者アンケート等による継続的な課題抽出と改善をおこないます。

7. 今後の進め方

実証運航と効果検証を重ねつつ、地域や関係企業・イベントとも積極的に連携し、観光振興と地域活性化の新しいモデルを推進していきます。

京浜急行電鉄株式会社[Keikyu Corporation]

創 立	1898(明治 31)年 2 月 25 日 (前身:大師電気鉄道株式会社)
設 立	1948(昭和 23)年 6 月 1 日
本 社	〒220-8625 神奈川県横浜市西区高島 1 丁目 2 番 8 号
資 本 金	437 億円
代 表 者	取締役社長 川俣 幸宏(かわまた ゆきひろ)
主な事業内容	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業、その他の事業

株式会社 AirX

所 在 地	東京都千代田区麹町 6-6-2 番町麹町ビルディング 5F WeWork 麹町
創 業 者	代表取締役 手塚 究、 取締役 多田 大輝
設 立 日	2015 年 2 月 23 日
事 業 内 容	旅行業、航空運送代理事業
登 録 免 許	東京都知事登録 旅行業第 2-7428 号
認可済み届出	国土交通大臣届出 航空運送代理店業
取引銀行(株)	みずほ銀行

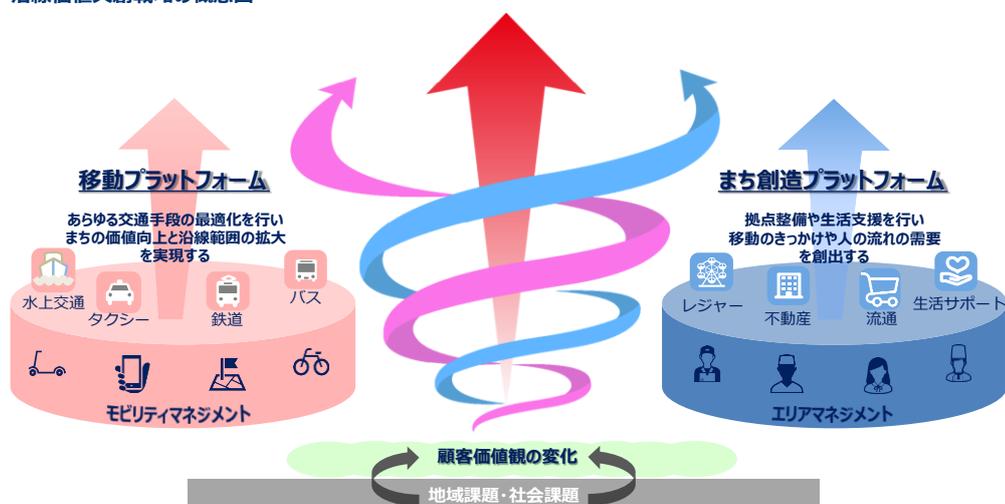
株式会社ユニマツプレシヤス

本 社	東京都港区南青山 2-12-14
資 本 金	100,000,000 円
設 立	2011 年(平成 23 年)3 月 31 日
役 員 構 成	代表取締役会長兼社長 高橋 洋二
事 業 内 容	ゴルフ場およびそれに関連する諸施設の経営、ゴルフ会員権の販売、仲介 マリーナの開発運営、舟艇販売、リゾートホテルおよび諸施設の開発

相互価値共創のスパイラルアップ

社会課題、価値観の多様化に、移動とまち創造の両プラットフォームの相互価値共創（※）のスパイラルアップによって新しい価値を創出することで対応し、地域と京急グループの持続的な発展を実現することを目指す。「鉄道会社」や「ディベロッパー」の枠を超え地域事業者や自治体等の沿線全体で価値を共創する「ローカルプラットフォーム」として、沿線各地域に移動と住／働／楽／学が揃う多極型まちづくりを推進する。

▶ 沿線価値共創戦略の概念図



※相互価値共創：「移動プラットフォーム」があらゆる交通手段を用いた移動環境の最適化を通じてまちの価値向上と沿線範囲を拡大する一方で「まち創造プラットフォーム」が、都市機能の更新や生活支援を通じて、地縁や移動のきっかけ、人の流れの需要創出を図ることで、相互の事業への相乗効果を最大化し、新しい価値を生み出すこと。